

四半期報告書

(第26期第2四半期)

自 平成25年9月1日

至 平成25年11月30日

日本エンタープライズ株式会社

東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 6

- 2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

- 2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）
【会社名】	日本エンタープライズ株式会社
【英訳名】	Nihon Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 勝典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03) 5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03) 5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成24年 6月1日 至 平成25年 5月31日
売上高（千円）	1,907,061	2,174,279	4,134,176
経常利益（千円）	197,481	168,980	391,458
四半期（当期）純利益 （千円）	121,489	132,459	354,995
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	670,697	△14,181	806,914
純資産額（千円）	3,816,174	3,866,360	3,953,049
総資産額（千円）	4,727,459	4,660,510	5,069,195
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	3.22	3.51	9.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 （円）	—	3.51	9.41
自己資本比率（%）	78.1	79.8	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	365,646	△72,185	523,173
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	8,072	△195,059	282,731
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△60,887	△74,311	△82,107
現金及び現金同等物の四半期 末（期末）残高（千円）	1,874,569	1,930,680	2,271,611

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年 9月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成25年 9月1日 至 平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	2.06	1.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割したことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同社株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、携帯電話の契約数が、平成25年11月末で1億3,583万台（注1）（前年同月末比5.8%増）まで拡大している中、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォン（高機能携帯電話）の普及が更に進み、携帯電話の契約数に占める割合は、平成25年3月末の37.2%から平成26年3月末には、46.6%（注2）に増加することが見込まれるなど、同環境は大きく変化していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は21億74百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益は1億60百万円（同15.6%減）、経常利益は1億68百万円（同14.4%減）、四半期純利益は1億32百万円（同9.0%増）となりました。

（注1）社団法人電気通信事業者協会（TCA）発表

（注2）株式会社MM総研発表

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、フィーチャーフォン（従来型携帯電話）からスマートフォンへの移行がより一層進む中、配信するコンテンツを自社制作することで「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、提供するサイトやアプリの充実化を進めつつ、自社広告媒体を有効に活用してまいりました。

キャリア（移動体通信事業者）の公式サイトについては、フィーチャーフォン向け公式サイトでの会員数の減少をスマートフォン向け公式サイト会員の新規獲得で補ってまいりました。

また、アライアンス型月額課金コンテンツ（携帯電話販売会社との協業販売）については、携帯電話販売会社の経営環境の変化に伴い、新規会員の獲得が計画より下回った一方で、スマートフォン向け定額制サービスであるスゴ得コンテンツ、auスマートパス、Yahoo!プレミアム向けサービスについては、提供コンテンツの利用促進を図るとともに、新たなコンテンツを投入し、収益に大きく貢献してまいりました。

豊富なコンテンツ資産を活かした新たな取り組みとして、メッセージングアプリ向けに有料スタンプの提供を開始した他、ソーシャルアプリ等新規アプリの創出・提供を積極的に推し進めてまいりました。

海外では、中国において、事業ドメインを電子コミックの配信サービスと位置付け、中国の作家や出版業界と連携しながら、人気小説を漫画化し、携帯電話向け電子コミックとして配信するビジネスモデルをベースに、積極的に配信先の拡大を推し進めてまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は11億93百万円（前年同四半期比19.7%増）、セグメント利益は3億74百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、コンテンツの企画、構築、運用、デバッグ、サーバ保守管理等の企業向けサービス提供について、当社の連結子会社である株式会社フォー・クオリアとの連携を強化し、スマートフォン及びタブレット（多機能携帯端末）を活用したニーズの拡大に合わせて、開発スピード・提供量・品質を充実させてまいりました。

広告ビジネス「店頭アフィリエイト」については、携帯電話販売会社との協業を積極的に推し進めてまいりま

したが、iPhone5s/cの販売開始に伴う影響を受け、当第2四半期会計期間の獲得件数は計画を下回りました。

一方、企業向けコスト削減ソリューション「リバースオークション」については、リバースオークション専用ポータルサイト「日本オープンマーケット」を平成25年6月に開設し、ASPサービス「Profair」を同年7月から正式に開始し、契約件数を増進させてまいりました。

海外では、中国の上海エリアに出店した2店舗の携帯電話販売店（チャイナテレコムショップ）にて、携帯電話端末の拡販に努めてまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は9億81百万円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント利益は72百万円となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4億8百万円減少し46億60百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加により前連結会計年度末と比較して33百万円増加し34億78百万円となりました。固定資産においては、主に投資有価証券及び、長期預金の減少により前連結会計年度末と比較して4億42百万円減少し11億81百万円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等及び繰延税金負債の減少により前連結会計年度末と比較して、3億21百万円減少し7億94百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上がありました。剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末と比較して86百万円減少し38億66百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3億40百万円減少し、19億30百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は72百万円（前年同期は3億65百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億75百万円、法人税等の支払額2億88百万円、役員賞与引当金の減少額32百万円及び、仕入債務の減少額30百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1億95百万円（前年同期は8百万円の資金の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入4億9百万円、長期預金の払戻による収入2億円及び、定期預金の預入による支出8億9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は74百万円（前年同期は60百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払66百万円及び、少数株主への配当金の支払額6百万円によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,478,000
計	1,478,000

(注) 当社は、平成25年7月30日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は147,800,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	377,000	37,700,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	377,000	37,700,000	—	—

(注) 当社は、平成25年7月30日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	—	377,000	—	595,990	—	473,942

(注) 当社は、平成25年7月30日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、37,323,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
植田 勝典	千葉市中央区	113,810	30.18
プラントフィル株式会社	千葉市中央区汐見丘7-21	96,500	25.59
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	16,000	4.24
村田 健一	福井県坂井市	7,782	2.06
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	4,800	1.27
御所野 侃	埼玉県越谷市	4,054	1.07
多々良 師孝	愛知県日進市	3,154	0.83
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	2,625	0.69
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4	2,579	0.68
小谷 芳和	広島県安芸郡海田町	2,370	0.62
計	—	253,674	67.28

(注) 当社は、平成25年7月30日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。上記の所有株式数は、株式分割前の株式数で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 377,000	377,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	377,000	—	—
総株主の議決権	—	377,000	—

(注) 当社は、平成25年7月30日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。上記の株式数及び議決権の数は、株式分割前の株式数及び議決権の数にて記載しております。

② 【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,708,287	2,768,258
受取手形及び売掛金	590,092	580,873
商品	11,781	16,262
仕掛品	37,321	39,793
貯蔵品	247	528
その他	97,496	73,074
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,445,028	3,478,591
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	43,027	48,547
土地	12,400	12,400
その他（純額）	30,044	27,675
有形固定資産合計	85,471	88,622
無形固定資産		
のれん	113,487	97,629
ソフトウェア	192,909	222,471
その他	92	55
無形固定資産合計	306,489	320,157
投資その他の資産		
投資有価証券	919,653	648,677
長期預金	200,000	—
長期貸付金	22,453	21,766
繰延税金資産	8,190	7,240
その他	108,055	129,251
貸倒引当金	△26,148	△33,797
投資その他の資産合計	1,232,206	773,138
固定資産合計	1,624,167	1,181,918
資産合計	5,069,195	4,660,510
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,445	207,070
未払法人税等	290,257	102,285
賞与引当金	6,216	6,316
役員賞与引当金	32,650	431
その他	274,576	273,663
流動負債合計	840,146	589,767
固定負債		
退職給付引当金	19,064	21,132
その他	256,935	183,249
固定負債合計	275,999	204,382
負債合計	1,116,145	794,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	2,260,531	2,323,538
株主資本合計	3,330,464	3,393,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,232	295,777
為替換算調整勘定	16,717	28,715
その他の包括利益累計額合計	486,949	324,492
新株予約権	658	1,557
少数株主持分	134,976	146,838
純資産合計	3,953,049	3,866,360
負債純資産合計	5,069,195	4,660,510

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	1,907,061	2,174,279
売上原価	1,000,443	1,135,186
売上総利益	906,618	1,039,092
販売費及び一般管理費	※ 716,626	※ 878,807
営業利益	189,992	160,285
営業外収益		
受取利息	2,734	1,654
受取配当金	1,126	1,911
為替差益	4,620	—
補助金収入	—	8,819
受取賃貸料	780	555
その他	1,823	4,169
営業外収益合計	11,084	17,110
営業外費用		
支払利息	103	—
持分法による投資損失	3,089	—
為替差損	—	378
支払手数料	—	7,642
管理手数料	207	305
その他	195	89
営業外費用合計	3,595	8,415
経常利益	197,481	168,980
特別利益		
投資有価証券売却益	36,641	107,540
特別利益合計	36,641	107,540
特別損失		
固定資産除却損	149	509
減損損失	1,435	—
投資有価証券売却損	2,489	—
災害義援金	50	—
持分変動損失	—	105
特別損失合計	4,124	614
税金等調整前四半期純利益	229,998	275,907
法人税、住民税及び事業税	89,707	104,961
法人税等調整額	8,480	22,669
法人税等合計	98,187	127,630
少数株主損益調整前四半期純利益	131,810	148,276
少数株主利益	10,321	15,816
四半期純利益	121,489	132,459

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	131,810	148,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	545,496	△174,454
為替換算調整勘定	△6,608	11,997
その他の包括利益合計	538,887	△162,457
四半期包括利益	670,697	△14,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	660,376	△29,998
少数株主に係る四半期包括利益	10,321	15,816

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	229,998	275,907
減価償却費	49,546	57,850
固定資産除却損	149	509
減損損失	1,435	—
のれん償却額	15,858	15,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△600	7,649
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117	99
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,722	△32,218
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,215	2,068
受取利息及び受取配当金	△3,860	△3,566
支払利息	103	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△34,151	△107,540
為替差損益 (△は益)	△4,563	378
持分法による投資損益 (△は益)	3,089	—
売上債権の増減額 (△は増加)	65,988	8,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,244	△30,634
その他	38,426	17,989
小計	404,719	212,729
利息及び配当金の受取額	5,074	4,071
利息の支払額	△103	—
法人税等の支払額	△44,044	△288,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,646	△72,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△408,786	△809,665
定期預金の払戻による収入	335,147	409,665
長期預金の払戻による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,107	△12,966
無形固定資産の取得による支出	△51,301	△81,371
投資有価証券の売却による収入	43,676	107,624
貸付けによる支出	△6,000	—
貸付金の回収による収入	2,324	1,127
敷金及び保証金の差入による支出	△4,921	△10,514
その他	41	1,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,072	△195,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	—
短期借入金の返済による支出	△120,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,000	—
リース債務の返済による支出	△1,723	△877
配当金の支払額	△48,423	△66,974
少数株主への配当金の支払額	△3,740	△6,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,887	△74,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△903	626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	311,927	△340,931
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,947	2,271,611
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	46,694	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,874,569	* 1,930,680

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
給与手当	196,703千円	256,147千円
賞与引当金繰入額	10,175	11,615
役員賞与引当金繰入額	16,322	431
退職給付費用	1,104	1,178
貸倒引当金繰入額	—	7,649
広告宣伝費	135,394	209,579

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	2,410,265千円	2,768,258千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△535,695	△837,578
現金及び現金同等物	1,874,569	1,930,680

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	49,010	130	平成24年5月31日	平成24年8月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	67,860	180	平成25年5月31日	平成25年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	996,829	910,232	1,907,061	—	1,907,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,375	26,375	△26,375	—
計	996,829	936,607	1,933,436	△26,375	1,907,061
セグメント利益	275,130	184,614	459,744	△269,752	189,992

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△269,752千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,193,019	981,259	2,174,279	—	2,174,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,473	26,473	△26,473	—
計	1,193,019	1,007,732	2,200,752	△26,473	2,174,279
セグメント利益	374,317	72,209	446,527	△286,241	160,285

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△286,241千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	3円22銭	3円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	121, 489	132, 459
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	121, 489	132, 459
普通株式の期中平均株式数 (株)	37, 700, 000	37, 700, 000
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	3円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加額 (株)	—	87, 504
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年12月 1 日付で株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、保有資産の効率化を図るため、保有する投資有価証券の一部を平成25年12月26日に売却いたしました。これに伴い、平成26年 5 月期連結会計年度において、上記に係る投資有価証券売却益379, 477千円を特別利益に計上する予定であります。

(株式の分割)

当社は、平成25年 7 月30日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を行うことを決定し、平成25年12月 1 日よりその効力が発生いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式を 1 株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用するものであります。また、これにあわせて、定款の一部を変更いたしました。

なお、当該株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成25年11月30日（但し、実質的には平成25年11月29日）を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式 1 株につき100株をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	377,000株
今回の分割による増加する株式数	37,323,000株
株式分割後の発行済株式総数	37,700,000株
株式分割後の発行可能株式総数	147,800,000株

(3) 分割の日程

基準日公告	平成25年11月15日（金曜日）
基準日	平成25年11月30日（土曜日） ※実質的には平成25年11月29日（金曜日）
効力発生日	平成25年12月1日（日曜日）

(4) 新株予約権の調整

株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式数についても同様に調整され、新株予約権の1株当たりの行使価額を平成25年12月1日の効力発生日以降、以下のとおり調整いたしました。

取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
平成25年1月22日開催の取締役会に基づく新株予約権	10,815円	109円

(5) 資本金額の変動

今回の株式分割に伴う当社資本金の額の変動はありません。

3. 単元株制度の採用

(1) 採用する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年12月1日（日曜日）

（参考）平成25年11月27日（水曜日）をもって、東京証券取引所における当社株式の売買単位は1株から100株に変更されました。

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 （自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日）
1株当たり四半期純利益金額	3.22円	3.51円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	3.51円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月14日

日本エンタープライズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 和信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エンタープライズ株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エンタープライズ株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年12月26日に保有する投資有価証券の一部について売却を実施した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。